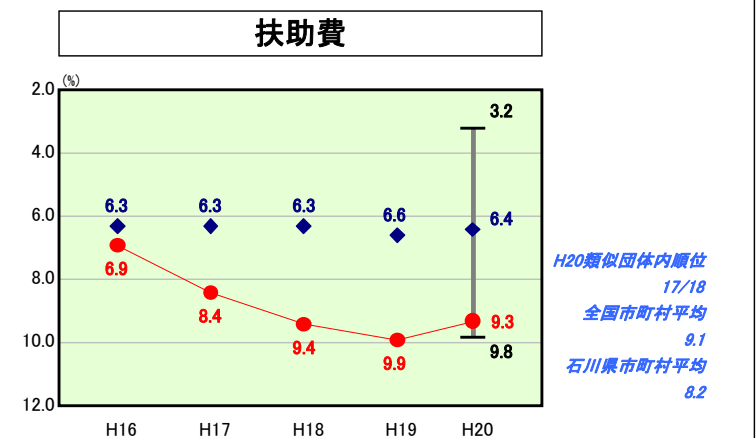
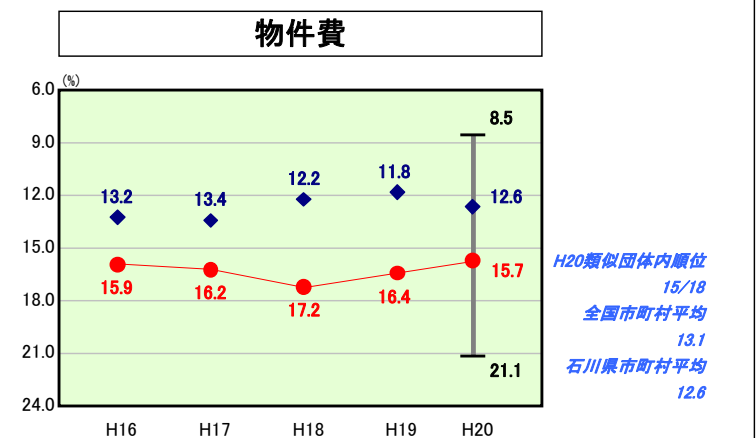
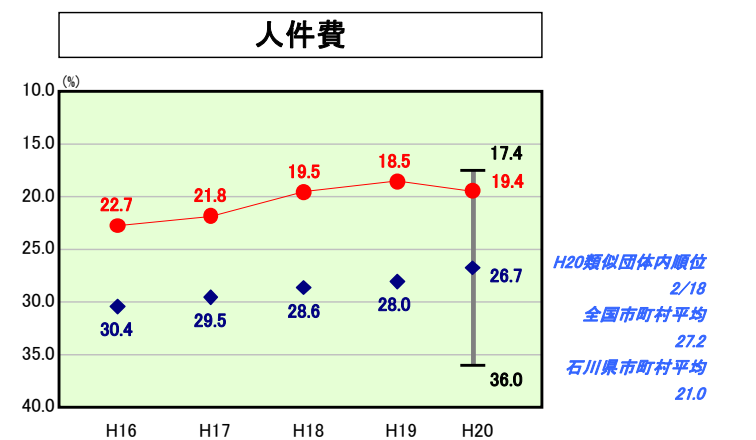
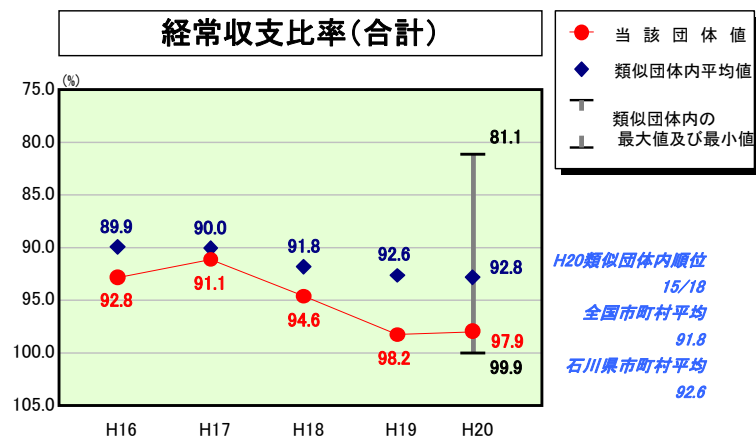
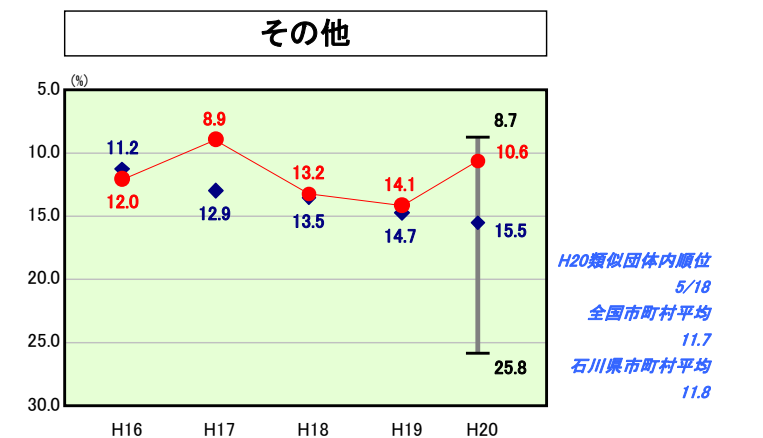
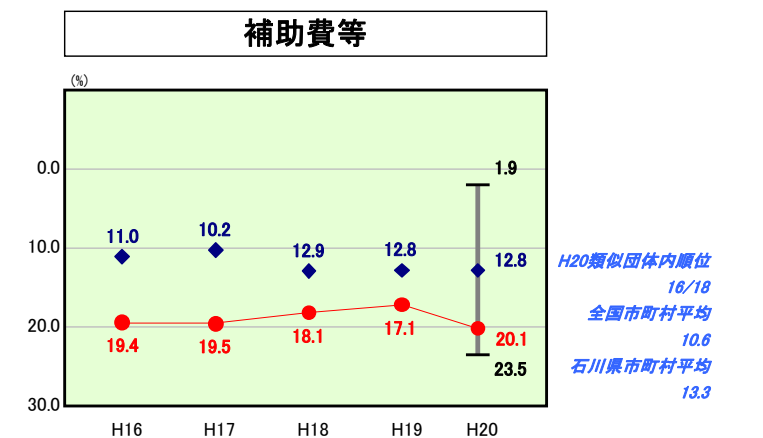
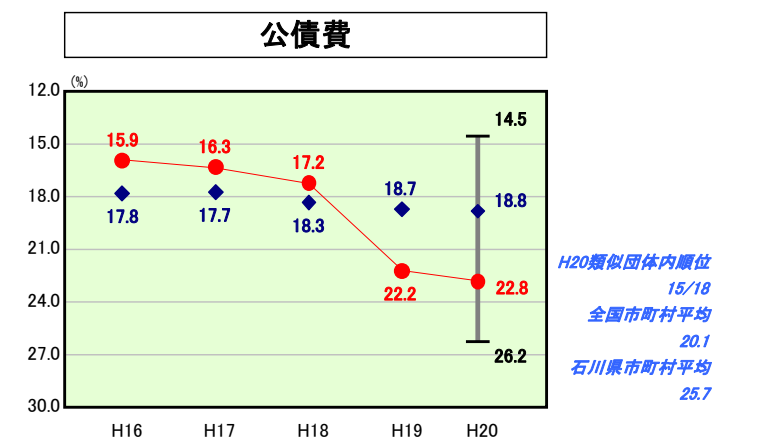
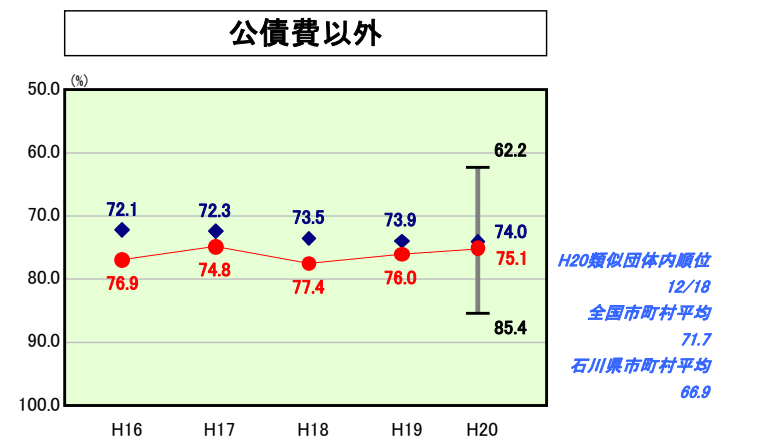
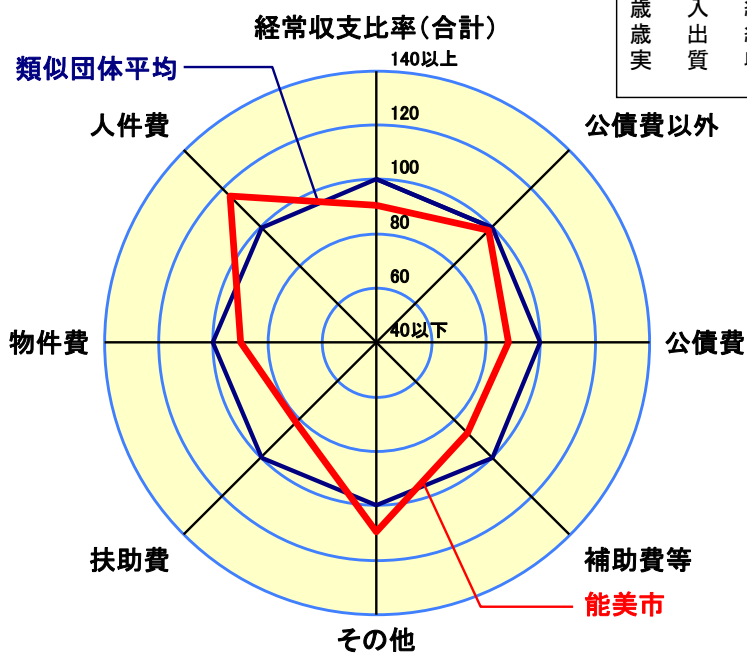


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	48,452人(H21.3.31現在)
面積	83.85 km ²
標準財政規模	12,475,383千円
歳入総額	21,292,757千円
歳出総額	20,152,238千円
実質収支	244,594千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
平成17年の合併以前から、職員数が多いという問題を抱えながら金額で抑えていた人件費の割合は、合併後も集中改革プランによる新規採用の抑制により低く推移している。平成20年度はわずかに値が高くなった。

【物件費】
類似団体平均はここ数年微減であったが今回は増に転じた。当市は引き続き微減となったが、依然として需用費、委託料が多い。集中改革プランの確実な実行により、公共施設の統廃合等で縮減を図る。

【扶助費】
少子化対策や高齢者対策により高く推移している。ニーズや必要性を検証し、効果的な財源配分に努める。

【公債費以外】
物件費、扶助費の減が影響している。

【公債費】
合併前の平成14～16年度に起債した施設整備の元金償還が始まり高く推移している。起債の発行については、財源措置のあるものを優先することとし、総額の抑制に努める。

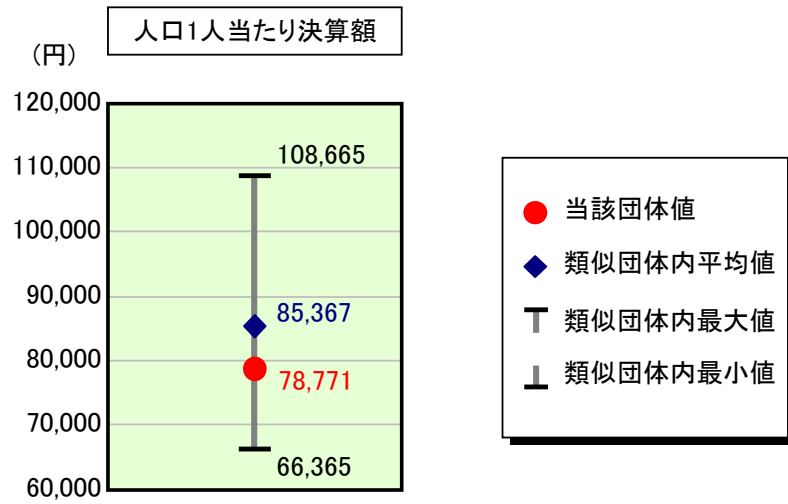
【補助費等】
各種団体等への補助金や負担金等の縮減に努めてきたが、後期高齢者医療事業の給付費等の支出により増加に転じた。今後も引き続き、補助金等の整理合理化、総額の抑制に努める。

【その他】
後期高齢者医療保険制度開始による老人保健特別会計への繰出減及び資本費平準化債の発行による公共下水道事業特別会計への繰出減。
繰出金及び維持補修費についても、集中改革プランにより抑制していく。

【普通建設事業費】
集中改革プランによる公共工事のコスト縮減や見直し等の実行により、昨年までに類似団体平均近くまで減となってきたが、平成20年度は中学校建設などの影響で増加となった。今後も事業の取捨選択に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



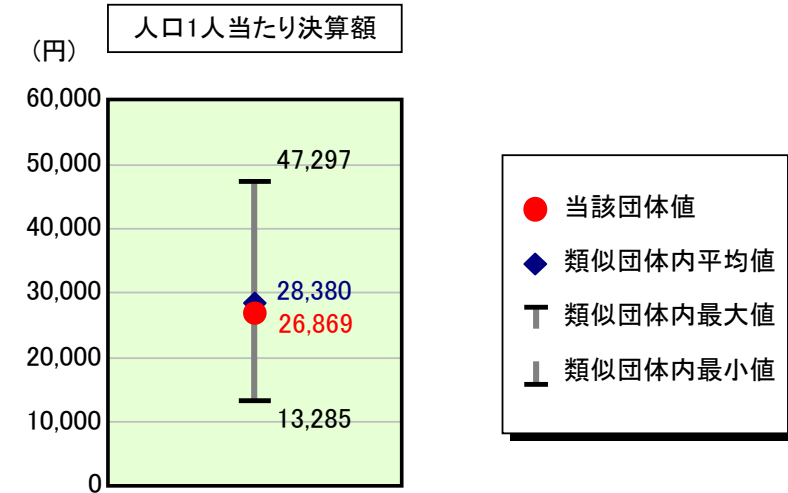
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,923,076	60,329	77,196	▲ 21.8
賃金(物件費)	474,037	9,784	5,314	84.1
一部事務組合負担金(補助費等)	534,719	11,036	6,213	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	642	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,158	1,407	2,858	▲ 50.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,366	2,237	1,413	58.3
▲退職金	▲ 291,764	▲ 6,022	▲ 8,269	▲ 27.2
合計	3,816,592	78,771	85,367	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	8.13	0.19
ラスパイレス指数	88.5	96.4	▲ 7.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

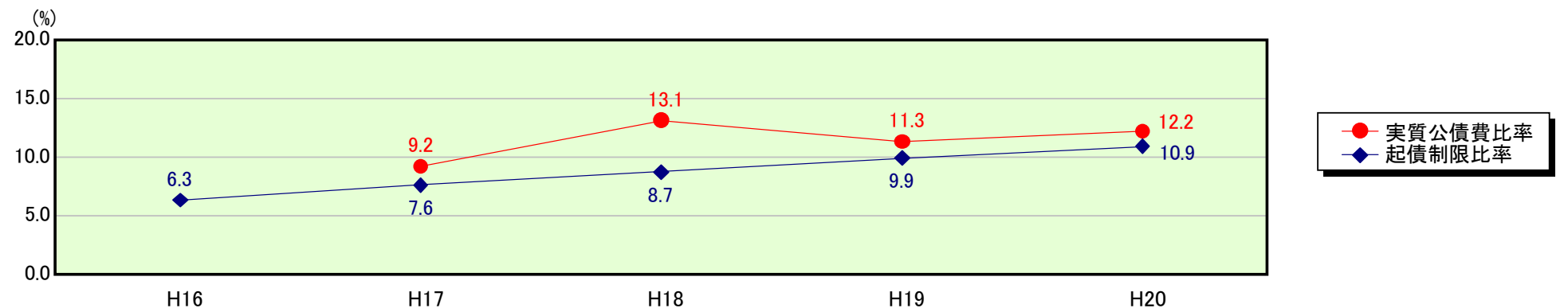


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,347,162	48,443	40,839	18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	970,498	20,030	21,886	▲ 8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	225,337	4,651	4,617	0.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,402	1,329	595	123.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	415	9	5	80.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,305,960	▲ 47,593	▲ 39,576	20.3
合計	1,301,854	26,869	28,380	▲ 5.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

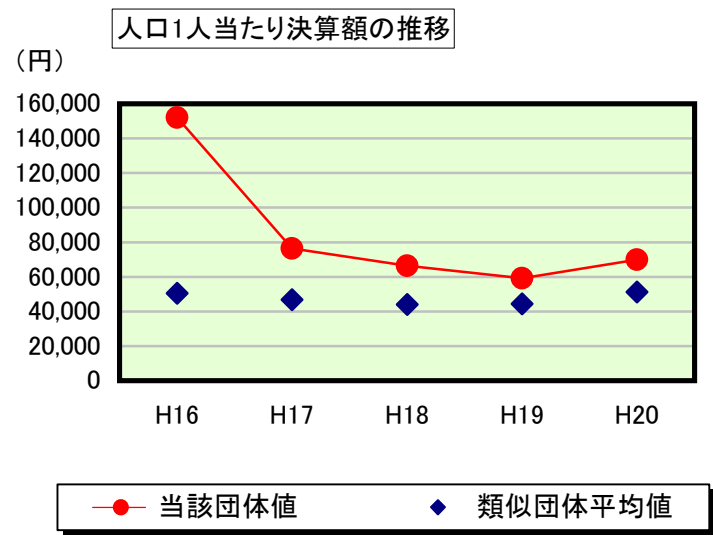
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 能美市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	7,181,139	152,114	-	50,533	-	-
うち単独分	5,686,360	120,451	-	35,187	-	-
H17	3,643,168	76,473	▲ 49.7	46,874	▲ 7.2	▲ 42.5
うち単独分	1,035,071	21,727	▲ 82.0	28,370	▲ 19.4	▲ 62.6
H18	3,188,473	66,490	▲ 13.1	44,014	▲ 6.1	▲ 7.0
うち単独分	1,791,602	37,361	72.0	23,976	▲ 15.5	87.5
H19	2,857,219	59,262	▲ 10.9	44,373	0.8	▲ 11.7
うち単独分	1,298,657	26,936	▲ 27.9	21,732	▲ 9.4	▲ 18.5
H20	3,384,496	69,853	17.9	51,197	15.4	2.5
うち単独分	1,502,514	31,010	15.1	29,414	35.3	▲ 20.2
過去5年間平均	4,050,899	84,838	▲ 11.2	47,398	0.6	▲ 11.8
うち単独分	2,262,841	47,497	▲ 4.6	27,736	▲ 1.8	▲ 2.8